令和８年 11 月５日

浜田市議会議長　澁　谷　幹　雄　様

産業建設委員会
委員長　村　木　勝　也

委員派遣報告書

本委員会は、下記のとおり委員を派遣し、視察調査を終了したので報告します。

記

1　期間　　令和８年 10 月 19 日（月）～10 月 20 日（火）

2　視察先及び調査項目

⑴ 静岡県静岡市役所及び一般財団法人 静岡市土地等利用推進公社

・中山間地域活性化基本方針の制度設計について
・資源の一体把握（空き家・農地・森林）の仕組みについて
・所有者の意思決定支援（空き家・農地）について
・一般財団法人静岡市土地利用推進公社の役割について
・移住者の受け入れ・定着支援について

⑵ 株式会社 Proximar（静岡県小山町）

・養殖場見学
・意見交換会

3　経費

・旅費　445,220 円（8 人分）
・土産　3,888 円

4　派遣委員、事務局

村木　勝也、西田　一平、大谷　　学、今田　実延、川上　幾雄、小川　稔宏、笹田　　卓、濱見　武士（随行）

5　調査の概要（視察の報告書）　別紙のとおり

産業建設委員会　行政視察報告書

①静岡県静岡市役所及び一般財団法人 静岡市土地等利用推進公社

（担当者　川上幾雄）

1　日時　　令和 8 年 10 月 20 日（火）9：00 ～ 10：30

2　場所　　静岡県静岡市葵区追手町 5-1

3　視察目的

産業建設委員会では現在、空き家、農地、森林、人材及び地域活動を相互につなぎ、持続可能な地域運営につなげる「浜田版地域資源循環モデル」の構築を検討している。本視察では、地域資源を循環的に活用する仕組みづくりの参考とするため、次の 3 点を重点項目として調査した。

⑴ 中山間地域活性化基本方針の制度設計について

人口減少下において持続可能な地域運営を行うため、中山間地域振興計画の位置付けや住民参画の仕組み、施策評価の方法について調査する。

⑵ 資源の一体把握（空き家・農地・森林）の仕組みについて

空き家、農地、森林など地域資源を統合的に把握し、移住や産業振興につなげる仕組みの有無及び行政組織間の連携体制について調査する。

⑶ 所有者の意思決定支援（空き家・墓地）について

空き家や先祖墓の継承など、所有者が将来の管理方針を決定するための支援制度や相談体制について調査し、予防的な資産管理手法を研究する。

4　視察概要

静岡市は静岡県の県庁所在地であり、人口約 67 万人を有する政令指定都市である。平成 15 年から 17 年にかけて周辺町村との合併を経て広大な市域を形成し、市域の約 8 割を森林が占めている。そのため、人口減少や高齢化に伴う空き家の増加、農地・森林の維持管理、地域コミュニティの存続など、中山間地域特有の課題を抱えている。こうした課題に対応するため、「オクシズ地域おこし計画」を中心に、中山間地域振興、移住促進、空き家活用及び地域資源の利活用に取り組んでいる。

5　調査内容

⑴ 中山間地域活性化基本方針の制度設計

静岡市では、中山間地域振興の基本方針として「オクシズ地域おこし計画」を策定している。同計画は総合計画や農業振興計画等を補完する位置付けであり、中山間地域に特化した振興方針として運用されている。

計画推進に当たっては、地域住民や事業者等で構成される推進協議会を設置し、施策の検証や意見反映を行っている。

また、森林整備面積や移住世帯数などの成果指標を設定しているが、今後は住民満足度や地域経済への効果など、住民目線の評価指標への見直しも検討しているとのことであった。

⑵ 資源の一体把握の仕組み

空き家、農地、森林について確認したところ、静岡市においてもそれぞれ担当部署が異なり、空き家、農地、森林を一元的に管理するシステムは整備されていなかった。

一方で、部局間の連携は図られており、特に空き家バンクと農地制度との連携による農地付き空き家の流通や､移住施策との連携が進められていた。

さらに、令和６年度に設立された土地利活用推進公社では、農地、空き家及び産業用地の活用を横断的に調整しており、縦割り行政を補完する機能を担っていた。

⑶ 所有者の意思決定支援

静岡市の特徴的な取組として､「住まい終活」が挙げられる。具体的には、終活セミナー、エンディングノート配布、出前講座、ワンストップ相談会を実施し、空き家化する前の段階から所有者へ働きかけている。

相談会には弁護士、司法書士、税理士、建築士、宅建士などが参加し、相続や管理、売却等について総合的な相談が可能となっている。

また、管理不全空き家については助言・指導・勧告を行い、勧告後には住宅用地特例を解除することで所有者による早期の意思決定を促していた。

墓地承継について直接的な制度は確認できなかったものの､「事前に所有者の意思決定を支援する」という考え方は、今後の墓地管理施策にも応用可能であると感じた。

6　各委員の所感

【村木委員長】

本視察において特に興味を持ったのは、中山間地域における「農地」「有害鳥獣」「森林整備」といった課題を、経済政策の枠組みにとどめず「環境」という包括的な視点から一体的にとらまえ、政策推進を行っている点である。中山間地域振興課を「経済局」ではなく「環境局」へ配置する組織改編は、2年前の市長の強いリーダーシップのもと断行されたものと聞き、現地での質疑応答を通じても職員一人ひとりにその理念が深く浸透･納得されている様子がうかがえ、行政視察としての醍醐味としての学びを得ることができた。

現在、本委員会が取り組んでいる「浜田市版地域資源循環モデル」の構築に向け、静岡市の「第３次静岡市オクシズ地域おこし計画」およびその根拠となる「静岡市オクシズ地域おこし条例」は、極めて参考となる。同計画は「山村と都市が共生・共育し持続的に発展するまち」を掲げ、資源の保全・活用や生活の維持・向上、内外との交流活性化を軸に持続可能な地域づくりを推進している。特に「雇用の確保」と「生活利便性の向上」に資する重点プロジェクトを位置づけ、明確な成果指標（KPI）を設定して庁内横断的に取り組む手法は、本市における循環型社会・地域経済のモデル構築に大きく寄与するものと考える。

また、空き家対策事業においては、空き家バンク等の「登録」、活用に向けた「修繕」、安全確保のための「危険家屋対応」に至る一連の手続きを、建設部でワンストップで提供する窓口・組織体制が構築されていた。市民の視点に立てば、相談窓口が一元化されている体制こそが真に利用しやすい行政サービスであり、本委員会の所管事務調査の不都合からも、今後の浜田市における組織連携や市民利便性向上のあり方として非常に参考となる事例であった。

【西田一平副委員長】

静岡市の取組で最も参考になったのは、中山間地域の振興、農地の維持・集約、産業用地の確保、空き家の利活用を、ばらばらの施策ではなく一つの流れとして動かそうとしている点である。同市でも縦割りの難しさは残っているが、少なくとも課題の構造を共有し、横断的に動こうとする姿勢が随所に見えた。本市の方が人口規模は小さい分、同じ課題がより凝縮して現れている。空き家バンクの登録時に農地の貸借・売却希望も確認する共通様式は、すぐに導入できる取組だと考える。

土地利用推進公社は、農地の集約、産業用地の確保、空き家の利活用を柱に、行政の縦割りを越えて案件ごとに動けることを強みとしていた。一方で、設立間もなく、人件費を含む経費を事業収入で賄えておらず、市の負担金に依存している。今後は産業用地の事業管理料や空き家の仲介手数料を収入の柱に置く構想だが、収益の見通しはまだ固まっていない。本市で同様の組織を検討するなら、最初から収益の設計と撤退の基準を組み込むべきだと感じた。

特に注目したのは、空き家を住宅としてだけでなく、事業用の物件として捉える視点である。飲食店、宿、加工所、直売所。開業を希望する人が最初に困るのは物件探しであり、情報は分散し、大家との交渉も属人的になりやすい。ここを公的な中間組織が整理し、成約につなげる余地は浜田にもある。空き家対策を除却から事業創出へと読み替えたい。

所有者の判断を促す仕組みも実効的である。解体費補助は開始初年度で 105 件の申請があり、その約 7 割が売却・建て替え・有効活用を目的としていた。固定資産税の納税通知へのチラシ同封やワンストップ相談会も、空き家になる前から働きかける予防型の施策である。本市で不足しているのは、市外に住む相続人への到達だ。納税通知は所有者に必ず届く数少ない渠道であり、ここに相談予約の案内を組み合わせる工夫を提案したい。

オクシズ計画の KPI が行政活動の量に偏っていたことを認め、暮らしやすさ、雇用、観光・交流人口、地域内消費額といった成果指標へ見直す方針を示した点も率直で好感が持てた。移住者全体の定着率を把握していない点は本市も同じである。相談件数ではなく、定着で施策を評価する仕組みをつくりたい。

笹田委員が示された土地利用の促進と地域活性化を一体で進める条例の制定という方向に賛成する。盛り込むべきは、空き家・農地・森林を横断して扱う窓口と共通台帳、空き家の事業用活用、成果指標による事業評価、公社的組織の収益設計と撤退基準の四点である。制度づくりが目的化しないよう、先進地と国の動向を調べながら素案づくりに関わりたい。

【今田委員】

静岡市の取組で最も参考になるのは、空き家・農地・森林という本来つながっている課題を、担当課ごとに縦割りで扱う弱点を認識し、横断的に取り組もうとしている点である。浜田市でも、空き家バンクに登録する所有者が農地や山林の処分も望むケースは多いと思われる。登録時に農地の貸借・売却希望を確認する共通様式を設け、農業委員会へつなぐ仕組みは、すぐに導入できる実効的な取組と考える。

次に、所有者の意思決定を後押しする取組である。固定資産税の納税通知へのチラシ同封、専門家に無料で相談できるワンストップ相談会、エンディングノート、出前講座は、空き家になる前から働きかける予防型の施策であり、費用対効果も高い。

また、公社による農地集約と産業用地確保の取組は、人口減少下で企業立地の受け皿に苦慮する本市にとっても非常に参考にできる取組である。一方で、設立間もない公社が市の負担金に依存している現状は、課題であると感じた。さらに、オクシズ計画の KPI が「行政が何をしたか」に偏っていたとの反省は重要であり、浜田市の施策評価でも、暮らしやすさの住民評価や雇用、消費額など成果指標の導入も研究していきたい。移住者の定着率を把握できていない点も共通の課題であり、中間支援組織との協働と併せて、定着まで見据えた支援体制を市に提案していきたい。

【大谷委員】

人口減に伴い空き家が増加し放置されることによって危険性を増して社会問題化している。また、土地についても同様で耕作地の減少し未利用地の増加によって雑草が繁殖し野生動物が人の生活圏への侵入を容易にして地域の景観をも阻害するに至っている。こうした複合的問題の打開は部局での対応では困難な状況である。その点、今回視察をした静岡市は空き家や土地などを全体的にマネジメントする部署はないが産業、農業、道路など関係する事業については庁内にプロジェクトチームを設置し横断的に対応しており参考になった。空き家対策においては一戸建て住宅で１年以上居住がない耐震診断によって倒壊の恐れのある空き家に上限 100 万の解体費用の補助は解体を動機とさせる金額と感じた。また、住まいの終活支援に向けて相続や近所や自治会への連絡先の共有を促すなど支援と配慮がなされ参考となった。今後は当委員会内でも視察成果を整理し有効な提言になるよう検討を進めていきたい。

【小川委員】

「静岡市オクシズ地域おこし計画（第３次)」による中山間地域振興策では、森林整備面積、市営温泉入場者数、旧安倍６村と両河内の合計人口、空き家情報バンク経由での移住世帯数などの成果指標を設定し、取り組まれている。

これらの効果測定については、市がどこまで頑張れるかというものになっているため、今後は住民視点で「暮らしやすくなった」などの効果が分かる指標に変える予定といわれていた。重要な観点であると感じた。

農地利用（集積・集約）の取組については、農業者・耕作地の減少の原因を分析し、荒廃農地の適正化・解消と農地の集積が進められている。農地の集積では、「目標地図」への位置付けについて、継続的な話し合いを通じて進められており、効果が期待される。

空き家対策では、すまい就活セミナー、ワンストップ相談会等の実施、住まいのエンディングノートの取組など、出前講座の開催により啓発・周知が図られている。

移住者受入れ･定着支援については､中間支援組織である「里山くらし labo」が地域の移住促進団体の設立や活動を支援している。

静岡市での様々な先進的取組を参考にしながら、今後の提言等に生かしていきたい。

【川上委員】

今回の視察で特に参考となったのは、静岡市が空き家、農地、森林、移住、産業振興を個別の行政課題としてではなく、中山間地域の持続可能性という共

通目的のもとで連携させている点である。人口減少や高齢化が進む中、従来のように全ての資源を維持する発想ではなく、「活かす資源」と「管理方法を見直す資源」を明確にしながら地域全体の最適化を図る考え方は、現在検討している「浜田市版地域資源循環モデル」と方向性を同じくするものであった。また、土地利活用推進公社による横断的な調整機能は、空き家、遊休農地、森林資源、移住施策を循環的につなぐ仕組みとして注目すべきものであった。浜田市においても、地域資源を個別管理するだけでなく、地域経済や定住対策と結び付けながら循環利用を促進する体制整備が必要であると感じた。今後は、地域資源の維持管理そのものを目的とするのではなく、それらを活用して地域に人・仕事・所得を還流させる仕組みづくりを進める必要性を改めて認識した。

【笹田委員】

今回の視察では、中山間地域の活性化と、土地利用推進公社による農地・産業用地・空き家の利活用について学んだ。

特に参考となったのは、人口減少や担い手不足といった課題に対し、農業、住宅、産業などの分野を横断し、行政と地域、民間事業者をつなぐ仕組みを構築している点である。また、目標の達成状況を検証し、成果につながる施策へ見直していく姿勢も重要である。

浜田市においても、空き家や遊休農地、企業用地の確保など、共通する課題がある。これらを個別の施策にとどめず、土地や建物の有効活用を総合的に進める仕組みが必要である。

今回の視察を踏まえ、委員会として浜田市の実情に合った制度のあり方を検討し、関係部署との協議や先進事例の研究を重ねながら、土地利用の促進と地域活性化を一体的に進める条例の制定を目指していきたい。



視察状況



議場での写真

② 株式会社 Proximar

（担当者　大谷　学）

1　日時　　令和 8 年 10 月 20 日（火）12：45 ～ 14：30

2　場所　　株式会社 Proximar
（静岡県駿東郡小山町上野 1024-1）

3　説明者

・事業開発ディレクター　中山　圭介

4　事業の概要

富士山麓の 28,000 ㎡の施設で、閉鎖循環式の陸上養殖によりアトランティックサーモンを生産。輸入に依存してきた魚種を国内で生産し、鮮度と安定供給を強みに全国へ出荷している。

5　事業と生産体制

同社は 2015 年にノルウェーで設立され、2017 年に日本法人を設立。2021 年に小山町での建設を開始、2023 年に施設が完成、2024 年に初出荷を実現した。2026 年は５８人が勤務する唯一の事業所で、直径 18m・深さ 5m の大型水槽 22 基などを備える。

卵はアイスランドから調達し、約 10 か月で 100g 程度まで育成した後、出荷サイズの 3～3.5kg まで成長させる。年間最大生産量は、内臓などを除いた製品重量で約 5,300t を週３回のペースで九州を含めた全国に出荷している。

6　生産上の特徴

水を浄化・再利用する閉鎖循環式を採用し、貯水量 7 万トンの循環率は約 99％、地下水の使用量は全体水量の約 1％とされる。魚病や外部環境の影響を抑え、現時点ではワクチンや抗生物質を使用していない。輸入品より輸送時間を短縮でき、鮮度の高い魚を届けられるほか、周年生産による安定供給と設備稼働率の向上が期待できる。

7　雇用・地域との関係

水産業に関心を持つ人や、県外・海外出身者などが移住して勤務している。国内に　大規模陸上養殖の経験者が少ないため、管理職には海外から経験者を招いている。3 交代制で 24 時間運営し、天候に左右されにくい工場型の雇用環境を目指す。また、見学や視察、教育・観光への活用も構想している。

8　今後の計画・構想

三重県では年間 1 万規模の生産を目指すプロジェクトが進み、2028 年頃の稼働を見込む。加工事業では、フィレ、鮭フレーク、缶詰、ペットフード、皮革製品などへの展開を検討しており、地域の食品加工業者などとの協業によって副

産物の付加価値向上を図る。魚の排せつ物などの肥料化研究や、将来的な養殖施設・関連設備の輸出も視野に入れている。

9　主な課題・リスク

建設費・設備費が高騰しており、採算確保には生産効率の向上、設備費の削減、観光収入、副産物の活用が必要となる。また、夏季の高温化により既存の冷却能力を超える状況が発生し、追加設備を導入している。水温変化は魚の成長や摂餌に影響するため、冷却設備と電力費を含む収支管理が重要である。

さらに、排水・汚泥処理の費用、設備の保守管理、専門人材の確保も課題となる。陸上養殖には水温、水量、排水、電力などの地域条件に応じた設計が必要であり、投資回収の見通しを明確にしなければ資金調達も難しい。

10　事業者としての主な課題

⑴収益性と初期投資

建設費・資材費の高騰に加え、人件費、光熱費、エネルギー費、減価償却費などが事業収益を圧迫している。年間 3,000 トンの生産目標が示されたものの、現行の販売価格では十分な採算確保が難しく、補助金や税制優遇などの支援が事業拡大の重要な条件となる。

⑵設備・インフラの安定性

酸素供給停止、停電、水漏れ、機械故障、制御系統の停止などは、魚の大量死につながる重大なリスクである。設備の区画分けやバックアップ対策を講じているが、複合的な事故やサイバー攻撃への備えも必要となる。また、海外製設備が中心で、国内の保守・修理体制や部品調達に課題がある。

⑶資材・飼料コスト

飼料や設備部品の海外依存度が高く、為替や国際価格の変動が運営費を押し上げている。飼料価格も大幅に上昇しており、設備故障時の修理費や部品調達の遅れも懸念される。

⑷人材確保

地方では専門人材の確保が難しく、魚の飼育に加え、ポンプ、電気、機械、制御設備の保守に対応できる人材が不可欠である。新施設の雇用規模は 20～30 人程度が想定され、地元人材の採用や地域企業との協業、専門人材の育成が必要となる。

⑸既存漁業との共存

天然魚を中心とする既存漁業と養殖事業は、直接競合しない可能性がある一方、販売・流通面での役割分担や漁協との連携は今後の課題である。立地によっては漁業権や排水への対応も必要となる。また、漁業経験者などを新たな雇用人

材として受け入れる可能性もある。

11　浜田市での展開の可能性

サーモン・トラウトの陸上養殖施設について、事業の収益性、設備・インフラ、事故対策、人材確保、既存漁業との共存、浜田市での展開可能性について議論した。現時点では進出は決定しておらず、事業成立に必要な条件や市側に期待する支援内容を整理している段階とのことであった。

事業者側は、土地・建物などのインフラ整備を受け、自社は運営に専念できる形を望んでいるが、市がどこまで支援できるかは未確定である。浜田市側は、県有地などの候補地や地域の水質情報を強みとして、誘致に向けた支援条件を具体化したい意向を示した。

候補地では水温 18.7～19 度程度、水質に問題はないとの説明があった一方、用地面積には制約がある。成長が早く生産回転率の高いトラウトであれば、小規模施設での事業成立も考えられる。立地については、既存拠点からの距離や運営・管理の効率性も重要となる。

12　事業モデル上の検討事項

卵を自社生産するか外部購入するか、通年出荷とするか一定期間に集中させるか　によって、必要な設備規模や運営方法が変わる。安定供給や品質管理、コスト面を踏まえた生産計画の検討が必要である。

また、県内の他の養殖事業者とは、製品特性や生産方法の違いを活かした協力関係を構築できる可能性がある。浜田市の水質・環境面の特徴や、オーガニックビレッジ宣言などの地域施策との連携も、事業の魅力として整理することが考えられる。

13　今後の方向性

今後は、主に以下の事項を具体化する必要があることを認識した。

浜田市側：候補地の面積・地盤・電力・水・排水などの条件を整理し、土地・建物・インフラ整備や補助金・税制優遇など、提供可能な支援内容を明確にする。

事業者側：必要な施設規模、初期投資額、雇用人数、出荷計画、卵の調達方法、設備の事故対策などを整理し、事業成立の条件を明確にする。

双方：地元人材の確保・育成、漁協や既存漁業者との連携、地域企業との協業について協議し、誘致条件と事業者の要望をすり合わせる。現段階では進出の

可否を判断するための情報整理が中心であり、市側の支援可能な範囲と事業者側の採算条件を具体化し、浜田市での事業成立性を検証することが今後の重要な課題であるといえる。

14　各委員の所感

【村木委員長】

富士山麓の閉鎖循環式陸上養殖施設では、水循環率約 99%によるサーモンの周年安定生産や高鮮度出荷、高度な自動化など先進的なシステムを視察できました。抗生物質不使用の安全性や天候に左右されない環境など、事業の大きな可能性を感じたところです。

一方で、建設費や資材・飼料価格の高騰、夏季の水温上昇への冷却対応に加え、設備保守や生物管理を担う専門人材の確保など、採算性・運営面の厳しい課題も浮き彫りとなりました。特に、養殖システムにおける設備保守の重要性については、納得したところです。



浜田市進出の検討においては、膨大な初期投資負担を低減するためのインフラ整備における国や県をはじめとした養殖に特化した支援(食料自給率アップ)や、既存漁業との協業体制の構築が必須と考えました。

帰りに最寄りの新幹線駅で富士山アトランティックサーモン弁当を食させていただきました。

【西田一平副委員長】

今回の視察で、陸上養殖事業の仕組みと事業化の難しさを具体的に理解することができた。閉鎖循環式で水を約 99%循環させ、地下水の使用は全体水量の 1%程度。ワクチンや抗生物質を使わずに飼育し、通年で安定した品質の魚を出荷する体制は、技術として素直に評価できる。輸入に頼ってきた魚種を国内で生産する意義も大きい。3 交代制で 24 時間動く工場型の職場をつくり、道外・海外から人材を集めている点も、地方の雇用として参考になった。

一方で、事業性についてはなお慎重に見る必要があると感じた。当初約 250 億円弱だった建設費は、資材高騰により現在は大幅に上昇するという。年間 3,000 トンを生産しても、現行の販売価格では運営費と減価償却費を含めると採算の確保が難しいとの説明もあった。補助金や税制面の支援がなければ事業の拡大は容易ではないという認識であり、国・県・市がそれぞれどこまで担うのかという役割分担が前提となる事業である。事業者からは建物やインフラを整備してほしいとの希望も示されたが、その範囲が広がるほど市の財政負担と

撤退時のリスクは大きくなる。条件を整理せずに誘致を進めるべきではないと考える。

需要についても、もう一段の裏付けを見たい。国産アトランティックサーモンは鮮度で差別化でき、高級店や鮮魚店では十分に通用する。ただ、外食と量販のボリュームゾーンは価格であり、相手は輸入品である。フィレ、缶詰、ペットフードまで広げる構想は理解するが、地域の加工業者との協業が前提であり、まだ構想の段階だ。浜田に加工・卸の出口を確保できるのかを確認したい。地元水産関係との関係も、丁寧に整理する必要がある。浜田はノドグロやカレイの水揚げで知られる漁業のまちであり、事前にお聞きした範囲でも、事業に対して疑問の声があると感じた。漁協との役割分担、漁業権、排水への対応は、まだ十分に見えていない。雇用も 20～30 人程度が現実的とされ、しかも養殖というより機械・電気系の技術が中心になるという。人材を浜田で確保できるかは慎重に見極めたい。酸素供給の停止や停電、設備故障、夏季の高温化への対応など、操業上のリスクが運営費に跳ね返る点も確認できた。

以上を踏まえ、現時点では、大型施設の誘致を前提とした多額の公費投入には慎重な立場を取りたい。判断する際には、補助なしの収支を含む第三者による採算の検証、市の負担上限と撤退条件・施設の帰属を定めた協定、成長の早いトラウトによる小規模な実証、漁協・既存漁業者との合意形成の四点を確認したい。あわせて、限られた財源を投じる先として、既存の漁業の高付加価値化や加工・販路開拓、飲食店の創業支援にも目を向けるべきだと考えている。浜田の強みは海と食にある。その強みへの投資の可能性も、同じ土俵で比較検討したい。

【今田委員】

今回の行政視察では、陸上養殖による国産アトランティックサーモンの生産事業について、施設の運営状況や事業化に向けた課題、浜田市への進出の可能性について理解を深めた。

視察先では、閉鎖循環式のシステムにより水を約 99％循環利用し、天候や海洋環境の影響を受けにくい安定した生産体制を構築していた。輸入に依存してきたサーモンを国内で生産することで、鮮度の向上や安定供給を実現するとともに、雇用の創出や地域産業との連携にもつながる可能性を感じた。

一方で、施設整備に多額の初期投資を要することに加え、電力費や飼料費、人件費、設備の維持管理費などが経営上の大きな課題となる。また、停電や酸素供給の停止、設備故障による魚の大量死のリスク、専門人材の確保、排水・汚泥処理への対応など、事業を継続するために解決すべき課題も多いことが分

かった。
浜田市での事業展開を検討するに当たっては、候補地の選定や水質・水量、電力、排水などの条件を十分に調査するとともに、事業者の採算性を慎重に見極める必要がある。あわせて、漁協や既存漁業者、地元企業との連携による地域経済への波及効果や、雇用創出の可能性についても具体的に検討すべきである。今回の視察を踏まえ、陸上養殖を新たな地域産業の選択肢として捉え、行政による支援の範囲と事業成立の条件を明確にしながら、持続可能な産業振興につながる誘致のあり方を研究していきたい。

【大谷委員】

「百聞は一見に如かず」というように富士山の山麓の小山町に 5000 ㎡の土地を確保され、直径 18ｍ深さ 5ｍの成魚用タンク 22 基や直径 11ｍ深さ 3,5ｍの幼魚育成用タンク 12 基をはじめ、購入してきた卵の孵化施設、養殖に使用する 7 万トンの水の浄化循環施設、活き締め内臓抜きして年間 5300 トンを出荷する加工施設などを見聞し閉鎖循環陸上養殖の規模感や将来的可能性の大きさが実感できた。瀬戸ヶ島への進出に向けては候補地の中では上位との話であったが、会社としては初期投資を確実に回収できる見通しの確実性や解体処理後の頭や内臓や血液などの廃棄物を副産物として機能性素材や肥料や加工食品として活用して利益率の向上も当然目指しているので、これらを引き受けて商品化する企業との協同する環境も要素の一つと感じた。よって、進出決定に向けては解決すべき課題の多さもあり容易ではないが、企業誘致により雇用や経済や観光などの波及効果を生じ市の活性化につながるので進出決定に向かうよう取り組んでいきたい。

【小川委員】

プロキシマーでは閉鎖循環式陸上養殖によるアトランティックサーモンの養殖が行われている。機械関係が８割、養殖業が２割といわれているように、水質管理や給餌等、大部分が機械化されており、サイバー攻撃や温暖化などが懸念材料として挙げられていた。

新たな養殖場の候補地は 10 件程度あるといわれている。誘致の可能性については、管理者の掛け持ちなどを考慮すると近隣が望ましいものの、静岡には土地がないとのことである。一方、浜田にはまとまった土地があり、貿易港や水産高校、県立大学があることなどが魅力となっており、候補地として上位に位置しているといわれている。

設備費が高騰しており、小山養殖場は 2018 年に補助金がない中で設備費が 250 億円だったが、同規模の施設を現在建設する場合は 500 億円程度かかると

のことである。物価高騰の影響が大きく、経営の持続可能性の観点からも、補助金などの支援がなければ実現は難しいとのことである。

誘致に当たっての経営判断に期待したいが、企業側は持ち出しを極力抑えたい意向であり、国・県・市がどこまで支援できるのかが焦点となることから、今後の推移を見守りたい。

【川上委員】

今回の視察を通じて、陸上養殖は従来の「水産業」という枠組みだけで捉えるべき事業ではなく、水処理技術や機械設備、エネルギー管理を高度に組み合わせた先端産業であることを実感した。特に、施設運営の大部分が設備管理に支えられている点は印象的であり、人材確保や技術継承が事業の成否を左右することが理解できた。また、サーモン生産だけでなく、副産物の活用や加工産業との連携による地域経済への波及効果も大きな可能性を持つと感じた。一方で、建設費や電力コストの高騰、設備事故リスクなど課題も少なくない。浜田市においては、施設誘致そのものを目的とするのではなく、既存の水産業や加工業との連携を含めた地域全体の産業振興策として検討していくことが重要であると考える。

【笹田委員】

今回の視察を通じ、陸上養殖が新たな産業として持つ可能性と、事業化に向けた課題を具体的に学ぶことができた。

瀬戸ヶ島への進出には、初期投資や運営経費、施設整備など多くのハードルがある。しかし、難しさだけで判断するのではなく、事業者の採算性や必要なインフラ、土地利用のあり方を含め、実現に向けた可能性を探ることが重要である。今後は、民間事業者と行政の役割や費用負担を明確にしながら、地元雇用や関連産業への波及効果も見据え、瀬戸ヶ島の立地を生かした産業振興の可能性を引き続き検討していく必要がある。



会社の説明を受ける



施設の説明を受ける

③ 委員会としての考察

⑴静岡県静岡市役所及び一般財団法人 静岡市土地等利用推進公社

今回の視察では、静岡市が空き家、農地、移住、地域活動などを単独施策としてではなく、中山間地域の維持という共通目的の下で連携させている点が特に参考となった。

一方で、委員会が検討している「浜田版地域資源循環モデル」の視点から見ると、静岡市においても空き家・農地・森林の情報は依然として個別管理されており、地域資源の統合的な把握には至っていなかった。これは逆に、浜田市が目指すべき方向性を明確に示すものであった。

浜田版地域資源循環モデルでは、空き家、農地、森林、墓地、人材及び地域活動を地域資源として面的に把握し、移住・定住や地域産業の維持につなげることを目指している。特に重要なのは、資源そのものを管理することではなく、それらを担う人材や地域組織との関係性を含めて循環させることである。また、静岡市の住まい終活やワンストップ相談体制は、問題が顕在化した後の対策ではなく、所有者の意思決定を事前に支援する予防型行政の好事例であった。浜田市においても、空き家のみならず墓地承継や農地継承についても同様の視点を導入し、「管理できなくなってから対応する」のではなく、「管理できるうちに将来を決める」ための支援制度を構築する必要があると感じた。

今回の視察を通じて、浜田版地域資源循環モデルの実現には、①中山間地域政策の明確な基本方針、②地域資源の一体把握、③所有者の意思決定支援という三つの要素が重要であることを再認識した。今後は、これらを相互に結び付けながら、人・土地・仕事・地域活動が循環する仕組みづくりを進めていく必要があると考える。

⑵株式会社 Proximar

循環率約 99%、地下水の使用は全体水量の約 1%、ワクチン・抗生物質不使用、周年での安定供給。輸入に頼ってきた魚種を国内で生産する意義は大きいく技術としては素直に評価できる。3 交代制で 24 時間動く工場型の職場づくりは、地方の雇用としても参考になる。

一方、事業性は慎重に見る必要があり、設備費は約 250 億円から 500 億円程度へ上昇し、年間 3,000t を生産しても現行価格では運営費と減価償却費を含めた採算確保が難しい。補助金・税制支援が前提であり、国・県・市の役割分担と市の負担上限が問われる。

また、国産アトランティックサーモンは鮮度で差別化でき、高級店や鮮魚店

では通用する。だが外食・量販のボリュームゾーンは価格であり、相手は輸入品である。フィレ、缶詰、ペットフードまで広げる構想は、地域の加工業者との協業が前提となり地元水産関係との整理も欠かせない。浜田はノドグロやカレイの水揚げで知られる漁業のまちであり、漁協との役割分担、漁業権、排水への対応はまだ十分に見えていない。雇用は 20〜30 人程度、しかも養殖より機械・電気系の技術が中心となる。

以上から、大型施設の誘致を前提とした多額の公費投入には慎重な立場を取る。判断に当たっては、①補助なしの収支を含む第三者による採算検証、②市の負担上限・撤退条件・施設の帰属を定めた協定、③成長の早いトラウトによる小規模実証、④漁協・既存漁業者との合意形成の 4 点を確認したい。